

				現状値		実績値(昨年度)		実績値(直近)		KPI		KPIとの比較(評価等)
重要業績評価指標(KPI)	単位	年・年度	所管部署	年・年度	数値	年・年度	数値	年・年度	数値	年・年度	数値	KPIと比較した実績値(直近)の評価等
釧路港年間水揚量	トン	年	水産課	H23-26年平均	117,779	H30年	121,878	R1年	172,268	R1年	120,000	まき網漁業が好調で、釧路港の水揚量の約7割を占める12万5千769トンの水揚があったため。(R2年もまき網船団24船団が来港し、水揚げする予定である。)
生乳生産量	トン	年	農林課	H26年	67,755	H30年	70,841	R1年	72,864	R2年	72,174	飼料の改善等生乳増産に向けた環境が整ってきた為。
野菜出荷量	トン	年	農林課	H26年	1,276	H30年	1,328	R1年	1,139	R2年	1,339	日照不足及び長雨などの気象災害や病害虫の発生により出荷量に影響したものと考えられる。
素材生産量	m ³	年	農林課	H25年	29,607	H29年	31,459	R1年	22,409	R2年	36,000	公共事業の配分額が少なく、市有林の素材生産が計画通り実行出来なかった為。
食料品製造業粗付加価値額	万円	年	産業推進室	H25年	972,848	H28	1,317,919	H29	1,315,596	R1年	25%増(対H25年比)	対前年比で水産加工業を中心に生産額が若干減少しているが、KPI(H25年比)としては、目標を達成している。
			産業推進室			(対H25)	35.5%増	(対H25)	35.2%増			
食料品輸出額	千円	年	産業推進室	H26年	3,782,051	H30年度	3,356,008	R1年度	3,685,839	R1年	15%増(対H26年比)	食料品輸出額の大部分は魚介類であり、対前年比では若干増加しているが、近年の漁獲高の減少や魚種の変遷等の要因により不安定な状況であり、KPI(H26年比)としては、未達成となっている。
			産業推進室			(対H26)	11.3%減	(対H26)	2.5%減			
延べ宿泊客数	万人	年度	観光振興室	H26年度	129	H30年度	153	R1年度	148	R1年度	157	R1については、ゴールデンウィーク(10連休)により、好調であったが新型コロナウイルスの影響のため、2月以降が大幅減少となり、目標値の達成はならなかったものの、現状値から約1割の増加であり、理由としては、新たな観光コンテンツ開発や関西線の就航が考えられる。
釧路空港乗降客数	万人	年度	観光振興室	H26年度	67.3	H30年度	81.2	R1年度	82.1	R1年度	74.6	東京線の機材大型化や関西線の就航、中部線の運航再開等により、数値が増加したと考えられる。
制度融資新規利用件数	件	年度	商業労政課	H26年度	381	H27-30年度累計	1,284	H27-R1年度累計	1,542	H27-R1年度累計	2,000	市中金利の下げ止まりにより、事業者にとって市制度以外にも低利で調達できる選択肢(民間金融機関、政府系金融機関等)が増えた結果、利用実績がKPIを下回ったものと考えられる。
くしろ応援ファンド事業によるファンド形成事業数	事業	年度	都市経営課	-	-	H27-30年度累計	4	H27-31年度累計	4	R1年度	5	民間主導によるファンド造成等の影響によるものと考えられる。
創業支援者数	人	年度	商業労政課	-	-	H27-30年度累計	748	H27-R1年度累計	952	H27-R1年度累計	1,300	創業セミナー等の一部事業において、当初想定していた創業支援者数に達しなかったことがKPI未達の要因であるものの、施策の最終目的である新規創業者数はKPIを大きく上回っており、各事業とも一定の効果はあったものと評価している。
新規創業者数	件	年度	商業労政課	-	-	H27-30年度累計	181	H27-R1年度累計	247	H27-R1年度累計	125	創業支援資金を手厚い支援内容(当初3年間無利子)としたことで、利用者が当初想定を大きく上回り、施策全体としてもKPIを達成することができた。
企業立地促進助成件数及び課税免除件数	件	年度	産業推進室	-	-	H27-30年度累計	36	H27-R1年度累計	43	H27-R1年度累計	35	新規進出案件は少ないが、既存立地企業における生産拡大やラインの効率化等設備投資は継続して行われており、当市支援制度の活用実績は目標を達成している。
年間出炭量	万トン	年度	産業推進室	-	-	H30年度	32	R1年度	22	H27-R1の各年	50	火力発電所の稼働延期の影響により、令和1年度については出炭計画の変更を行った。
職業訓練の修了者	人	年度	商業労政課	H26年度	116	H27-30年度累計	512	H27-R1年度累計	632	H27-R1年度累計	1,000	求人倍率の高止まりが続いていたことから、各校(ポリテクセンター釧路、北海道立釧路高等技術専門学院、釧路高等技術専門学校)定員割の状況となっており、修了者数が伸び悩んでいる。
実践型地域雇用創造事業による雇用創出数(H27-H28年度)	人	7月~6月	商業労政課	-	-	H27-28年度累計	201	H27-28年度累計	201	2年間累計	196	企業の採用ニーズは高いものの求職者数が不足している情勢のなか、地元企業に関する情報の積極的な提供を通して企業と求職者とのマッチングの場を提供できたことが要因と考えられる。
実践型地域雇用創造事業による雇用創出数(H29-R1年度)	人	7月~6月	商業労政課	-	-	H29-H30年度累計	178	H29-R1年度累計	263	3年間累計	182	ハローワークとの連携の強化、合同企業説明会の休日開催等により、事業参加者が増加し、人手不足が深刻な企業との就職マッチングが促進された。
若年者就労支援による若年者就職者数	人	年度	商業労政課	H26年度	18	H27-H30年度累計	33	H27-R1年度累計	33	H27-R1年度累計	100	新規高卒者の内定率がほぼ100%になっていることなど、若年者雇用に関する情勢の好転に伴い、H29年度をもって事業を終了した。
事業所従業者数の女性従業者の割合	%	年	都市経営課	H24年	46.5%	H28年	46.6%	H28年	46.6%	R1年	50.0%	生産年齢人口について、女性が男性を上回ったため、数値が増加したと考えられる。 ※把握できる最新の数値が平成28年
国際、全国大会開催件数	件	年度	観光振興室	H26年度	9	H30年度	5	R1年度	6	R1年度	15	昨年度と比較し、数値は増加しているが、目標値達成とはならなかったため、引き続き観光コンベンションと連携し、誘致活動を実施していくことが必要と考えられる。
長期滞在者数	人	年度	市民協働推進課	H26年度	854	H30年度	1,353	R1年度	2,219	R1年度	1,200	くしろ長期滞在ビジネス研究会と連携し、複数の旅行会社での長期滞在型ツアーの企画・造成につなげたことが大きな要因となり、KPIの数値を上回る実績値となった。
スポーツ合宿誘致件数	件	年度	スポーツ課	H22-26年平均	33	H30年度	58	R1年度	91	R1年度	45	インカレの実施により大会直前合宿を多数受け入れたことや、アイスホッケー以外の夏季の種目(サッカー、野球、陸上長距離)の受入について、近年増加していることなどによるもので、過去最高の件数となった。

重要業績評価指標(KPI)	単位	年・年度	所管部署	現状値		実績値(昨年度)		実績値(直近)		KPI		KPIとの比較(評価等)
				年・年度	数値	年・年度	数値	年・年度	数値	年・年度	数値	
【再掲】釧路空港乗降客数	万人	年度	観光振興室	H26年度	67.3	H30年度	81.2	R1年度	82.1	R1年度	74.6	東京線の機材大型化や関西線の就航、中部線の運航再開等により、数値が増加したと考えられる。
UIJターンの推進による就職数	人	年度	商業労政課	-	-	H27-H30年度累計	34	H27-R1年度累計	45	H27-R1年度累計	25	
人口の社会減	%	年	都市経営課	H26年	基準年	H30年	23.2%縮小	R1	6.6%縮小	R1年	5%縮小(対H26年比)	15~19歳において転出超過から転入超過に転じた事が大きい。(H26年:△50人、R1年:107人)
			都市経営課	(H26年)	880	(H30)	676	(R1)	822			
【再掲】若年者就労支援による若年者就職者数	人	年度	商業労政課	H26年度	18	H27-H30年度累計	33	H27-R1年度累計	33	H27-R1年度累計	100	新規高卒者の内定率がほぼ100%になっていることなど、若年者雇用に関する情勢の好転に伴い、H29年度をもって事業を終了した。
マタニティ講座を受講したことで「妊娠・出産・育児に対する不安の解消に役立った」と答えた割合	%	年度	健康推進課	H26年度	98.2%	H30年度	99.1%	R1年度	99.6%	R1年度	100.0%	子育てに必要な知識の提供により、初産婦の方々の不安が解消されたためと思われる。
子育て支援拠点センター延利用者数	人	年度	こども育成課	H26年度	41,481	H30年度末	48,382	R1年度末	41,985	H27-R1年度	4万人以上の維持	子育て世帯のニーズが高いことが伺える。
乳幼児健診平均受診率	%	年度	健康推進課	H26年度	95.5%	H30年度	96.7%	R1年度	96.7%	R1年度	97.0%	高い健診受診率を保っている。健診を受けることにより、児の発育・発達について保護者と一緒に確認することができ、育児不安等の解消につながっている。
病後児保育事業実施箇所数	箇所	年度末	こども育成課	-	-	H30年度末	1	R1年度末	1	R1年度末	1	子育ての負担軽減策により目標達成
0歳児保育の拡充(待機児童数)	人	年度	こども育成課	H26年度	55	H30年度	0	R1年度	0	H29年度	0	子育ての負担軽減策により目標達成
障がい児保育実施園数	園	年度末	こども育成課	H26年度末	9	H30年度末	12	R1年度末	12	R1年度末	14	KPIは達成できていないものの、障がい児保育のニーズには対応できおり、子育ての負担軽減が図られた
ファミリー・サポート・センター会員数	人	年度末	こども育成課	H26年度末	981	H30年度末	1,226	R1年度末	1,219	R1年度末	10%増(H26年度末対比)	子育ての負担軽減策により目標達成
			こども育成課			(対H26)	25.0%増	(対H26)	24.3%増			
子育て世帯支援事業の実施箇所数	箇所	年度末	こども育成課	-	-	H30年度末	0	R1年度末	1	R1年度末	1	子育ての負担軽減策により目標達成
子育て世帯応援フレッシュ事業により「リフレッシュが図られた」と答えた方の割合	%	年度	こども育成課	-	-	H29年度末	99.0%	H29年度末	99.0%	R1年度	70%以上	子育ての負担軽減策により目標達成
健診おたすけプランによる託児サービスにより健診受診を希望した人数	%	年度	こども育成課	-	-	H30年度末	86人	R1年度末	75人	R1年度	20%増(H27年度対比)	健診実施の担当課と協議・検討しながら、サービス向上に努めた。健診受診率の維持・向上の一助となったものと考えられる。
			こども育成課	(H27年度)	41人	(対H27)	109%増	(対H27)	82%増			
特定目的住宅「子育て世帯向け住宅」の戸数	戸	年度末	住宅課	H27年9月末	-	H30年度末	40	R1年度末	50	R1年度末	40	定期公募において、既存住宅の他に新築住棟から複数戸を提供したことから、目標を上回る達成状況となった。
不登校を理由とする欠席が年間30日以上の子どもの出現率(小学校)	%	年度	教育支援課	H26年度	0.4%	H30年度	1.04%	R1年度	1.01%	R1年度	0.2%未満	不登校の要因の複雑化・深刻化に伴い、不登校生徒が増加傾向にあることが考えられる。
不登校を理由とする欠席が年間30日以上の子どもの出現率(中学校)	%	年度	教育支援課	H26年度	2.18%	H30年度	4.49%	R1年度	5.98%	R1年度	2.0%未満	不登校の要因の複雑化・深刻化に伴い、不登校生徒が増加傾向にあることが考えられる。
いじめ問題対策により「いじめはどんな理由があってもいけない、どちらかといえばいけない」と回答する児童生徒の割合(小学校6年生)	%	年度	教育支援課	H26年度	96.3%	H30年度	90.9%	R1年度	88.9%	R1年度	100.0%	いじめ防止に向けた意識啓発や周知徹底に努めているものの、理解させるまでに至っていないと考えられる。
いじめ問題対策により「いじめはどんな理由があってもいけない、どちらかといえばいけない」と回答する児童生徒の割合(中学校3年生)	%	年度	教育支援課	H26年度	90.8%	H30年度	81.0%	R1年度	86.8%	R1年度	100.0%	いじめ防止に向けた意識啓発や周知徹底に努めているものの、理解させるまでに至っていないため。
子どもの不読書(1か月に1冊も本を読まない)割合(小学4~6年生)	%	年度	生涯学習課	H27年度	11.2%	H30年度	10.7%	H30年度	10.7%	R1年度	10.0%	各学校での読書支援活動等の効果が表れているためと考えられる。
子どもの不読書(1か月に1冊も本を読まない)割合(中学生)	%	年度	生涯学習課	H27年度	22.6%	H30年度	26.8%	H30年度	26.8%	R1年度	20.0%	課外活動により読書をする時間を確保できない等の要因が考えられる。
子どもの不読書(1か月に1冊も本を読まない)割合(高校生)	%	年度	生涯学習課	H27年度	58.1%	H30年度	56.7%	H30年度	56.7%	R1年度	52.0%	学校図書館司書の配置や、学生の興味関心を引く書籍の増加等の要因が考えられる。
阿寒高校の入学者数	人	年度	教育総務課	H30年度	16人	R1年度	23人	R2年度	16人	R2年度	20人	地元の阿寒地域からの入学者が減少したことが大きい。(R元年:10人→R2年:6人)
児童館利用者数	人	年度	こども育成課	H26年度	295,171	H30年度	286,587	R1年度末	256,700	H27-31年度	29万人以上の維持	放課後児童クラブ利用者数の減少による
家庭教育支援事業「子育て講座」を開催している小中学校及び幼稚園・保育所の割合(小学校)	%	年度	教育支援課	H26年度	17.9%	H30年度	19.2%	R1年度	26.9%	R1年度	50.0%	各校においては、当講座以外にも様々な取り組みや講座等を実施していることから、KPIとの比較値では低くなっている。

				現状値		実績値(昨年度)		実績値(直近)		KPI		KPIとの比較(評価等)
重要業績評価指標(KPI)	単位	年・年度	所管部署	年・年度	数値	年・年度	数値	年・年度	数値	年・年度	数値	KPIと比較した実績値(直近)の評価等
家庭教育支援事業「子育て講座」を開催している小中学校及び幼稚園・保育所の割合(中学校)	%	年度	教育支援課	H26年度	20.0%	H30年度	20.0%	R1年度	13.3%	R1年度	50.0%	各校においては、当講座以外にも様々な取り組みや講座等を実施していることから、KPIとの比較値では低くなっている。
家庭教育支援事業「子育て講座」を開催している小中学校及び幼稚園・保育所の割合(幼保)	%	年度	教育支援課	H26年度	37.5%	H30年度	37.7%	R1年度	42.9%	R1年度	50.0%	各園においては、当講座以外にも様々な取り組みや講座等を実施していることから、KPIとの比較値では低くなっている。
児童虐待相談件数	件	年度	こども支援課	H25年度	61	H30年度	211	R1年度	258	R1年度	134	児童虐待への市民の意識の高まりや面前DV等心理的虐待における通告件数の増加等により数値増。深刻な虐待事案になる前に表面化し対応できたと考えられる反面、通告件数は依然全体的に増加傾向にある。
母子等相談件数	件	年度	こども支援課	H25年度	1,997	H30年度	1,721	R1年度	1,567	R1年度	1,925	相談件数は毎年100件程度の増減があり、その増減事由も定まってはいる。年々児童扶養手当受給件数は減少傾向にあるが、今後も社会情勢により相談件数の増減は想定される。
障がい者日中一時支援(タイムケア)利用実人員数	人	年度	障がい福祉課	H26年度	170	H30年度	218	R元年度	219	R1年度	15%増(H26年度対比)	平成29年度に制度の見直しによる利用対象者の拡充、及びサービス提供事業所の増により利用者の増加に繋がった。
						(対H26)		28.2%増(対H26)				
障がい者雇用率達成企業の割合(対象企業:50人以上)	%	6月	障がい福祉課	H26.6月	53.0%	H30.6月	59.4%	R元年6月	55.6%	R1.6月	60.0%	雇用障がい者数は増加している一方で、分母となる雇用労働者の増加により、法定雇用率達成企業数が減少したものの。
就労支援プログラムに参加し、就労開始した人数	人	年	生活福祉事務所	H26年	332	H30年	336	R1年度	301	R1年	340	KPI及び昨年度実績値に比べて1割程度減少しているが、昨年度に比べて就労阻害要因がない、その他世帯(H30:1,015世帯⇒R1:973世帯)の世帯数が減少したことによる影響と考えられる。
就労支援等に参加し、就労開始又は増収となった人数	人	年	生活福祉事務所	H26年	44	H30年	80	R1年度	51	R1年	50	KPIとほぼ同値であり、目標は達成したものと判断する。昨年度の実績値に比べて減少した要因として、昨年度に比べて就労に関する相談が減ったためと考えられる(H30:103件⇒R1:74件)
「医療・介護連携シート」等を利用する医療機関数	か所	年度末	介護高齢課	-	-	H30年度	40	R1年度末	47	R1年度末	16	達成。医療と介護の連携により、退院時の交付等、「釧路市つながり手帳」の活用が進んだ。
新しい総合事業に係る訪問型・通所型サービス(現行相当及び緩和基準によるサービス)提供事業所数	か所	年度末	介護高齢課	-	-	R1.7月末	訪53通57計110	R2.6月1日	訪49、通56計105	R1年度末	80	達成。事業内容が浸透してきたことによりサービス提供事業者数が増加した。
患者満足度(市立釧路総合病院)	%	年度	病院総務課	-	-	H30年度	92.2%	R1年度	94.3%	R1年度	患者満足度を高める	病院の設備や管理の面で評価率の向上が見られたため。
時間帯、居住地区に制限なく医療を受けられる体制			健康推進課	-	-	H30年度末	現行体制を維持	R1年度	現行体制を維持	R1年度末	現行体制を維持	地域の医療機関との連携により、現行体制が維持されているものと考えられる。
若者健診受診者数	人	年度	健康推進課	H26年度	371	H30年度	579	R1年度	550	R1年度	750	平成30年に労働安全衛生法に基づく定期健康診断等の取り扱いが一部変更されたことにより、以前は血液検査のなかった若年職員が血液検査を受ける機会を得たことによるものと思われる。
特別養護老人ホーム定員数に対する在宅重度の待機者数の割合	人	2月末	介護高齢課	H27.2月末	18.0%	R1.2月1日	14.4%	R2.2月1日	12.1%	R1年度末	18.0%以下	達成。重度在宅の特養待機者数が減少したことによる。
交流イベントの開催回数	回	年度	介護高齢課	H26年度	4	R1年度	0	R1年度末	4	R1年度	6	未達成。老人福祉センター利用者の高齢化により回数増には至らなかった。
地域定着支援利用者数	人	年度	障がい福祉課	H26年度	3	H30年度	1	R元年度	0	R1年度	25	地域定着支援の報酬等の課題や、事業所での職員の確保が困難など専門職の不足等により、利用に繋がっていない。
総合支援コーディネーター支援件数	件	年度	障がい福祉課	H26年度	32	H30年度	26	R元年度	12	R1年度	50%増(H26年度対比)	学校等で主催の研修会が、ブロックごとから全体会へ変わり、コーディネーターとしての参加要請の減による。
						(対H26)		18.8%減(対H26)				
市民後見人バンク登録者数	人	年度	障がい福祉課	H26年度	72	H30年度	130	R元年度	131	R1年度	10%増(H26年度対比)	毎年、養成講座により市民後見人の養成をしており、講座終了者にバンク登録するように積極的に促している。
						(対H26)		80.6%増(対H26)				
事業参加者の資格取得者数の割合	%	年度末	介護高齢課	H26年度末	83.0%	H30年度	75.0%	R1年度末	83.3%	R1年度末	90.0%	未達成。資格取得までに至らない早期退職者の割合が目標よりも増加したため。
人口10万対医療従事者数	人	年末	健康推進課	H24年末	1,198.4	H27年末	1,237.2	H27年末	1,237.2	H29年末	看護師の維持又は増加	医療従事者確保のため、釧路市医師会等と連携してきたことによるものと考えられる。※把握できる最新の数値がH27。
市連合町内会を通した町内会加入申込件数	件	年度	市民生活課	H26年度	67	H27-H30年度累計	248	H27-H31年度累計	299	H27-31年度累計	400	加入促進の取組みを継続しているものの、少子高齢化や生活スタイルの変化等により、新たな加入件数が増加しなかった。
「災害の怖さや生命を守ることの大切さについて理解できた」子どもの割合	%	年度	教育支援課	-	-	H30年度	90.9%	R1年度	85.7%	R1年度	80.0%	これまでの防災教育のノウハウが学校現場に浸透するとともに、関係機関の協力が円滑に進められたものと考えられる。

				現状値		実績値(昨年度)		実績値(直近)		KPI		KPIとの比較(評価等)
重要業績評価指標(KPI)	単位	年・年度	所管部署	年・年度	数値	年・年度	数値	年・年度	数値	年・年度	数値	KPIと比較した実績値(直近)の評価等
災害ハザードマップを活用した各種防災訓練への参加者数	人	年	防災危機管理課	H26年度	1,700	H30年度	534	R1年度	1,515	R1年度	2,000	年度により実施する訓練及び実施地区が異なること、また、人口の減少や高齢化など、様々考えられる。
交通安全教室への高齢者参加数	人	年度	市民生活課	H26年度	277	H27-H30年度累計	2,107	H27-31年度累計	2,431	H27-31年度累計	1,500	交通安全教室等の啓発に力を入れた結果、参加数が増加したと考えられる。
マップ作成小学校数	校	年度	教育支援課	H27年度	8	H27-R1年度累計	24	H27-R1年度累計	24	H27-R1年度累計	26	市内を各地区に分け、毎年4校で作成している。
机上訓練の実施または参加	回	年度	健康推進課	H27年度	1	H30年度	2	R1年度	1	R1年度	2	机上訓練については年度末の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず、今後に向け、机上訓練の実施時期を再検討する必要があると思われる。
計画策定進捗率	%	年度末	都市計画課	-	-	H30年度末	100.0%	H30年度末	100.0%	R1年度末	100.0%	平成30年度に策定完了し、100%達成した。
事業進捗率	%	年度末	都市計画課	-	-	H30年度末	100.0%	H30年度末	100.0%	R1年度末	100.0%	平成30年度に事業完了し、100%達成した。
路線バス輸送人員	万人	年度	都市経営課	H25年度	554	H29年度	504	H30年度	502	R1年度	現状輸送規模を維持	総人口の減少など様々な要因が考えられる。
公共施設等の延床面積の削減量	m ²	年度	市有財産対策室	-	-	H30年度までの累計	-7,664	R1年度	-28,404	H27-R4年度累計	62,121	一般会計及び特別会計の建物が削減対象であり、魚揚場施設が企業会計から特別会計に移行したことにより、面積が増加し、削減量が減少した。
計画策定進捗率	%	年度末	建築指導課	-	-	H30年度末	100.0%	R1年度	100.0%	R1年度末	100.0%	本計画については、H29.2において策定されたので、進捗率は100%である。
空家等除却件数	件	年度	建築指導課	H27-H29年度平均	60件	H30年度	68件	R1年度	70件	R1年度	60件	空き家所有者への通知、特定空家所有者等への指導・助言を行うとともに、不良空家等除却補助制度の活用の拡大等の要因により、昨年度より2件の実績増となった。
釧路港貨物取扱量	万トン	年	港湾空港課	H25年	1,552	H30年	1,496	R1年(2020/6/16時点の速報値)	1,507	H30年代後半	1,660	H30に石炭の採掘量の縮小や木材チップの調達方法変更により取扱量は減少したが、R1には国際物流ターミナルの運用開始により飼料穀物の受入体制充実や、サイロ等の増設により輸入量が増加したことから全体の取扱量も増加に転じ、今後についても、飼肥料の取扱い量や、R2コンテナヤード拡張に伴う外資コンテナの取扱量の増加が見込まれることから釧路港全体の取扱量は目標に向けて順調に推移している。
【再掲】釧路空港乗降客数	万人	年度	観光振興室	H26年度	67.3	H30年度	81.2	R1年度	82.1	R1年度	74.6	東京線の機材大型化や関西線の就航、中部線の運航再開等により、数値が増加したと考えられる。
【再掲】患者満足度(市立釧路総合病院)	%	年度	病院総務課	-	-	H30年度	92.2%	R1年度	94.3%	R1年度	患者満足度を高める	病院の設備や管理の面で評価率の向上が見られたため。
【再掲】時間帯、居住地区に制限なく医療を受けられる体制			健康推進課	-	-	H30年度末	現行体制を維持	R1年度	現行体制を維持	R1年度末	現行体制を維持	地域の医療機関との連携により、現行体制が維持されているものと考えられる。
釧路定住自立圏における新規連携事業数	事業	年度	都市経営課	-	-	H30年度	0	R1年度	0	H27-R1年度累計	2	検討中の案件は存在するが、国が指定する期限までに時間があることや、町村との調整に時間がかかり、事業化まで至っていない。